

主 文

被告人等全員に対する原判決を破棄する。

被告人A1を罰金参万円に、

同A2、同A3を各罰金貳万円に、

同A4、同A5、同A6、同A7、同A8、同A9、同A10、同A1

1、同A12を各罰金壹万円に、

それぞれ処する。

但し被告人等において右の罰金を完納することができないときは金四百円を一日に換算した期間当該被告人を労役場に留置する。

訴訟費用中原審における証人B1、同B2、同B3（第一、二回）に各支給した分は被告人A1の単独の、同B4（第一、二回）、B5に各支給した分は被告人A2の単独の、同B6、同B7、同B8、同B9（第一、二回）、B10

（第一、二回）、B11（第一、二回）、B12、鑑定人C1（第一、二回）に各支給した分は被告人A2、同A1、同A4の連帯の、証人B13、同B14に各支給した分は被告人A2、同A3、同A5、同A6、同A1、同A7の連帯の、証人B15、同B16、同B17、同B18に各支給した分は被告人A8、同A3、同A9、同A10、同A11、同A12、同A1の連帯の各負担とし、当審における鑑定人C2、同C3に各支給した分は被告人等全員の連帯負担とする。

理 由

検察官の控訴趣意は、記録に編綴されている検察官納富恒憲提出の控訴趣意書に記載のとおりであり、弁護人牧野良三の陳述した答弁は、記録に編綴してある弁護人牧野良三、同沖蔵、沢田有志夫連名で提出の答弁書に記載のとおりであるから、いづれもここに引用する。

同控訴趣意第二点（法令適用の誤）について、

刑法第九十六条の三が国家又は公共団体の行う競売又は入札に関し、これを妨害し、その公正を害すべき行為の可罰性を認め、偽計若しくは威力を用いる妨害行為のほか、同条第二項において偽計の一種とも見られる談合のうち、公正なる価格を害し、又は不正の利益を得る目的を以てする談合を規定している趣意からすると、不正談合罪に「公正なる価格を害する目的を以てするもの」と「不正の利益を得る目的を以てするもの」との二態様があつて、公正なる価格を害する目的を以てする談合の罪の外に公正なる価格を害する目的はなく単に不正の利益を得る目的のみに出た談合罪の成立する場合があり得ることが明らかである。即ち同条第二項の規定する不正談合罪において公正なる価格を害する目的に出るものは、公正なる価格すなわち、客観的に妥当又は適正価格とは異り、当該入札において自由且つ公正な競争が行われるならば形成されるであらうと推測される観念的な価格を害すること、換言すれば、協定により実質的には競争をなさずして、落札する価格が、右のごとき公正価格以上（但し買受のときは以下）であることを認識（又は未必的に認識）して、敢えて談合する場合に成立し、従つてその公正なる価格を害し、入札施行者に不利益を与える具体的危険の存在すること〈要旨第一〉を要件とするに対し、不正の利益を得る目的に出るものは、社会通念上悪質であり且つ不当な額であると見らるる金銭その他の経済的利益を得ることを企図して、契約者となるべき者（及び契約価格）に関し協定をなす場合に成立し、従つて不当な利益を以て契約者となる地位が取引されることにより入札の公正が害される危険は抽象的に存在するを以て足り、それが公正なる価格を害することに直接関連することを必要としないものと解すべきである。ただ不正談合の罪であつて、公正価格の侵害と不正利益の取得との両事項を併わせ目的とするものの存することは、容易にこれを認め得るところであるけれども、そのことからただちに、ただ不正の利益を得る目的のみに出る不正談合罪の成立する場合があることを否定することはできない。

ところで、原判決の説示によれば、不正の利益とは公正なる価格を害するに至るべき利益を意味し、談合金の授受が不正の利益となるためには、これにより公正なる価格が害されたことが必要であるとの見解をとっているものと認められるのであるが、かく解するときには同条第二項が公正なる価格を害する目的に出る談合罪のほか、不正の利益を得る目的に出る談合罪を規定した法意に合致しないこととなり、また原判決は協定により落札者となる者が談合金捻出のため、自己の工事費に相当の利潤を加えたものに、さらに談合金を加算したものを落札金額とするごとき場合に、不正の利益を得る目的を以てする談合罪が成立するとしているけれども、かかる場合には該目的と公正なる価格を害する目的とを併有するものとい得ること前に説示したところより自ら明白である。

おお工の交人2の額た力名等の札第落しの札れも明諸とい、て人  
断事のA名被す人、りさの外同価て実得金、でいれ録体るにおく、以護  
判工三人四、得告しよ行14を札以事を合し額、わ記具あ札も的、  
る負つ告等ら獲被供れ施A A金落を訴力談と高は、行びるで入で目て、  
す請且被3かを、提そて人合に円公協、とりてが及けの各まるつ  
に新らしい人こ地定員れ続被被りて八ま1衝るれお協格にた、ずをでい。  
点所おて告とる決金づ引様のよし拾、A折すそのの価札えで論益白難  
一健てれ被めたとるいに同業に衝九し記と得も札と札入越のを利明し  
第保れさちら者分すは札前工説折百立前名獲れ入こ落該をいかのら同  
旨1さ噂う纏札五当者入は1勘て三成は六をづ各る各当困な否正自賛  
論D定にのが落の相札右2Eのいはが8等位い右す示他範らか不らは  
にの指間者話、格に入中Aち1つ2定A一地は、定前の当た、がに  
後二て者札にけ、価分の実人うAにA協人陽る者ら決、そ得見つくろ解  
は第し業入易避札五他事告の人額人の告塚た札かを、は、較し上あところ見  
係中とが名容を落右、訴被告の告と被篠者入る者額比認録がごとる  
関実者と指、札、しし公、札被そ被こ、人札のあ札配の是記録のたす  
実事格こ、く、入果対札件も入、るて告落他で落分とては、認論し定  
事訴資るし、強争結に入本て名めくし、るて告落他で落分とては、認論し定  
の公札い図が競た1てにい指たべと札お者よしらて、自費と事と官説を  
件件入て企欲てねA以次お、いたすと入に札に札明し各た当るこ察に立  
本本のしと意し重人を、にしな得こて工事入と入がとにし正足る検前成  
にて、事与うの供を告千立工事図見獲る額工名こてと目的並要上にする  
るつ該ばし施を折び八成負と結位供り請、すをたを金積通すを為と合  
みあ、し札事金三及万が請う妥地提よ築し供円し受合見会排格行こ談  
てではば落工合再者五定築よにるをれ新図提万立授談事社を価合る正  
いり2しをも談て札拾協新し易た員所企を拾成のの工、定正談す不  
つおAに事れりい入九の校札容者金は務を分式が金そのて認公各当の  
にと人合工ずよつの百と学落、札る者事と三百定合つ者し右各件該論  
件る告談該いに加二こ中をが落す札方この五協談且札慮、が本に所  
本す被るり、説額参はる2れたて当入地る格はのら、入考れ等の合書  
を示、すよが、勧の定額すDこしし相の3な価額とかり各ら人等場合弁  
れ説は、関にたの、その協金札のて、供に他Dと札金こ初あなかめ被告した答  
こててに旋し1、ら札入一得交提分、の者落札る当でか情認被告しの  
いい事幹渉Aく、か入で第をとに三し三札て入すものら事がて被な等

同控訴趣意第一点（事実誤認）について、  
 原判決は本作公訴事実のうち、第一乃至第三の各建築請負工事の入札に際し、被  
 告人A1の斡旋により、指名入札者のうち爾余の被告等が互に通謀して、落札者  
 となるべき者及び落札価格を予定し、落札予定者からそれぞれ他の協定参加の入札

者に対し、談合より高き価格を提示し、協定を為し、協定参加の入札者に達し、落札させ、予定者の入札する価格の如何であつたか、授受の成立を否し、記録及び原裁判所において取調べた証拠並に被告人等質問の結果を総合し、被告A2は、その使用人F1を通じて、該工事の入札者として、昭和二十四年一月二十一日の入札に協力方として、E2組を除くE3組の被告人A7、E4組の被告人A6、E5工務店の同A5、E6組の同A3等の業者と交渉し、各業者からその意欲が強く、容易に話がまとまらぬところから、被告人A1は被告人A2をして、談合金を提示せしめ、且競争入札による金貳百六拾四万円で入札することを決意し、入札書に該金額を記載した程であるが、結局を被告A2から入札金額の一分から三分に、さらに五分に吊上げ、漸く妥結を予し、その入札五分に相当する談合金を提示することにより落札者となることと協定参加の入札者A2は金拾五万円を被告A1及び判示入札者等に提供し、該協定を執行して被告A2は金拾五万円を被告A1及び判示入札者等を受け、また公訴事実のうち第一のD2、中学校新築請負工事に ついても、被告人A2は前回の入札に引続いて被告人A1に対し、該工事を落札した 1食堂にI1大工組合を除く、指名入札者であるE7組のJ1の代理人J2、E1工 業の被告人A4、E3組の原審相被告人J3の代理人B10を集合させて、被告人 A2に是非落札させて貰い度い旨交渉し、各業者がいづれも該工事施行の意思があ り、殊にE7組の施行意思が強固であるため、容易に妥結に至らぬところから、被 告人A1から談合金の提供を申出でたが、その額について授受者双方間に折合いが つかず、落札金額の五分から四分、三分と折価を重ねて漸く双方の歩み寄りが出 来、被告人A2から三分に相当する談合金を提供することにより落札者となること を予し、その入札価格は金参百九拾八万円とし、他の協定参加の入札者はそれよ り高い価格で入札することの協定が成立し、該協定を執行して被告人A2は金拾貳 万円を被告人A1及び前示入札者等に提供し、前示価格で落札者と決定し、他の 入札者等は一人当たり約貳万五千元（H1食堂の支払を差引いた額）の分配を受け、 さらに公訴事実のうち第三のD3、地方事務所新築請負工事について、被告人A8は 該工事の入札日の数日前、熊本県庁前で被告人A1に出会い、自己が代表するK1 標式会社をして落札者たらしめるよう協力を依頼し、同人の斡旋により同年九月一 日の入札施行当日の午前中熊本市c町割烹L1ことB17方において、集合した指 名入札者であるE8組の被吉人A10、E9組の同A9、E10組の同A11、E 11組の同A12、E6組の同A3、E12工業の代表者某に対し、被告人A1、 同A8からK1株式会社は是非落札させてくれるよう交渉した結果、被告人A8、か ら談合金として落札金額の三分を提供することによりK1株式会社を落札者とする ことを予し、その入札価格は金五百貳拾万円とし、他の入札者はそれより高い価 格で入札することの協定が成立し、該協定を執行して被告人A8は金拾五万六千円 を他の入札者及び被告人A1等に提供し、前示価格でK1株式会社が落札者と決 定し、他の入札者等は一人当たり約貳万円（L1における当日の昼食費の支払を差 いた額）の分配を受けた事実が明らかである。因に前示各証拠のうちには、本件各 談合において、俗に「出し」或は「ひつかけ」と称する方法を以て談合金の授受が 行なわれたかのごとき各被告人等の供述もあるが、いづれの場合にも落札者とな る者の入札価格は各入札者に明示され、これに対する一定の割合の金員を提供す ることを条件として、その者を落札者と予し、他の入札者はそれより高い価格で 入札することが協定されたもので、その実質は業者間における談合形式中の所謂「賞

い」と称するものに該当することとも明白である。叙上のごとく本件各談合において、前示のごとき局外者である被告人A1が介在して、被告人A2は前記第二の入札に引続き第一の入札に際し、前記各他の入札者との間に、また被告人A8は第三の入札に際し、前記各他の入札者との間に、いずれも前示のごとき談合金の授受によりそれぞれ落札者となることを主眼として、本件談合を為したもので業者の自衛上、為されたものでなく、且つその談合金は記録上及び証拠上明らかなごとく各落札価格、各入札者の工事見積に要した費用との比較その他の諸事情を参酌考量して、単なる社交上の儀礼若しくは同業者間の仁義として黙過さるべき程度のもではなく、社会通念上不当に高額であることを肯認するに充分であり、記録を精査しても右認定を妨げる事由を発見することはできない。

而して不正談合罪における不正の利益を得る目的ありとするには、公正なる価格と直接に関連あることを要するものでなく、公正なる価格を害するに至るべきことと従つてその認識があることを必要とするものでないことと解すべきことはすでに論旨第二点に対する判断において説示したとおりであるから、被告人等の各談合は、当初から不当な額の談合金の授受により、落札者の地位を取引する目的を以て為されたものであつて、これを不正の利益を得る目的に出たものとして、不正談合罪の成立を肯定するに毫も差支はないこと、まさに検察官所論のとおりであるといわざるを得ない。

それ故原判決が被告人等の本件各談合は、これが不正の利益を得る目的を以てしたことを認めるに足りる証拠がないことを理由として、各被告人に無罪の言渡をなしたのは、前段に説示のごとく不正談合の罪に関する法律の解釈を誤りひいて事実の誤認を誤つたものというのほかに、右の誤りは判決に影響を及ぼすこと明らかであるから、論旨は理由があり、原判決はこの点において破棄を免れない。

そして当裁判所は本件記録及び原裁判所において取調べた証拠並びに当裁判所における事実調の結果によつて、直ちに判決をすることができると認められるので、原判決を刑事訴訟法第三百九十七条第三百八十条第三百八十二条に従い破棄した上同法第四百条但書に則り更に裁判をすることとする。

当裁判所の認定する事実並びにこれを認めた証拠は次のとおりである。

(罪となる事実)

第一、被告人A2、同A4、並びに原審における相被告人J3、同J1はいづれも熊本県鹿本郡d町外三ヶ村の各自治体の共同で施行されたD2中学校新築請負工事の競争入札に際し、右自治体から指名された建築業者の代表的地位にある者であつたが、

(一) 被告人A1は昭和二十四年二月中旬頃、被告人A2が該工事を落札施行したい意向であることを知り、熊本市a町H1食堂に指名入札者五名のうち、被告人A2のほか同A4、J3の代理人B10、J1の代理人J2を集合させ、同所において同人等に対し今回の入札に際してはA2の出身地であるから是非とも同人に落札させて貰いたい旨述べたところ、他の業者も該工事施行の意思があり容易に話がまとまらなかつたので、A2から談合金を提出させることにより同人に落札させることを折衝し、結局A2から落札金額の三分に相当する金員を提供し、入札価格を金参百九拾八万円として同人を落札者とし、他の入札者は右入札価格より高価に入札し、その代りに右A2から提供する金員の分配を受けることを勧説して関係者を之に承諾せしめ、後記(二)のごとき談合を為さしめ、以て不正の利益を得る目的の談合を教唆し、

(二) 被告人A2、同A4及び前記J3の代理人B10、同J1の代理人J2は、即日同所において、被告人A1の右勧説の趣旨に応じ(一)記載の趣旨通り不正の利益を得る目的を以て談合をなし、よつて同年二月二十八日施行の競争入札に際し、被告人A2をして金参百九十八万円にて落札せしめ、同人から右三分に相当する金拾貳万円を交付させてそれぞれ之を被告人A1と共に平等に分配し、

第二、被告人A2、同A3、同A5、同A6、同A7はいづれも熊本県が昭和二十四年一月二十一日施行したD1保健所新築請負工事の競争入札に際し、指名された土木建築請負業者又はその代理人であつたが、

(一) 被告人A1は同日前記被告人A2の依頼により指名入札者六名のうち同被告人等五名を熊本市b町G1公園に集めて、同人等に対し、今回の入札に際してはA2を是非とも落札者にして貰いたい旨述べたところ、他の業者も該工事施行の意思が強く容易に妥結を見ないので、折衝を重ね、A2をして談合金を提供させることにより同人に落札させることを申向け、遂にA2から落札金額の五分に相当する金員を提供し、入札価格を金貳百九拾五万八千円として同人を落札者とし、他入

札者は右価格より高価に入札し、その代りにA 2から提供する金員の分配を受けることを勧説して関係者を之に承諾せしめ、後記（二）のごとき談合をなさしめ、以て不正の利益を得る目的の談合を教唆し、

（二） 被告人A 1を除く爾余の被告人等は、右同所において、被告人A 1の右勧説の趣旨に応じて（一）に記載の趣旨通り不正の利益を得る目的を以て談合をなし、即日熊本県庁内土木部監理課長室における入札に際し、被告人A 2をして金貳百九拾八万円にて落札せしめ、その頃同人より右五分に相当する金拾五万円を交付させてそれぞれ之を被告人A 1と共に平等に分配し、

第三、 被告人A 8、同A 3、同A 9、同A 10、同A 11、同A 12はいづれも熊本県が昭和二十四年九月一日施行したD 3地方事務所新築工事の競争入札に際し、指名された土木建築業者又はその代理人であつたが、

（一） 被告人A 1は同日被告人A 8の依頼により、前示被告人六名及びE 12株式会社代表者某等を熊本市c 町e 番地のf、割烹L 1こと、B 17方に集めて、同人等に対し、右入札にはA 8の代理するK 1株式会社に落札させて貰いたい旨述べ、同人に談合金を提供させることにより、同会社をして落札させることを交渉し、A 8から落札金額の三分に相当する金員を提供し、入札価格を金五百貳拾万円として同会社を落札者とし、他の入札者はこれより高価に入札し、その代りにA 8から提供する金員の分配を受けることを勧説して関係者を之に承諾せしめ、後記

（二）のごとき談合をなさしめ、以て不正の利益を得る目的の談合を教唆し、  
（二） 被告人A 1を除く爾余の被告人等及びE 12株式会社の代表某は、右同所において、被告人A 1の右勧説に応じ、（一）に記載の趣旨通り不正の利益を得る目的を以て談合をなし、即日熊本県庁内土木部監理課長室における入札に際し、約旨通りそれぞれ入札し、被告人A 8の代理するK 1工業標株式会社をして金五百貳拾万円にて落札せしめ、爾余の被告人等はその頃A 8から右三分に相当する金拾五万六千円を交付させてそれぞれ之を被告人A 1と共に平等に分配したものである。

（証拠）

第一事実について、

一、 被告人A 1の司法警察員（第一回）及び検察事務官（第一、二回）に対する各供述調書

一、 被告人A 2の司法警察員（第一、二回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 J 1の司法警察員（第一回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 被告人A 4の司法警察員（第一回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 J 3の検察事務官に対する供述調書

一、 B 10の司法警察員及び検察事務官に対する各供述調書

一、 原審第四回公判調書中証人B 10の供述

一、 B 8の検察事務官に対する供述調書

一、 原審第四回公判調書中証人B 8の供述

一、 B 19の検察事務官に対する供述調書

一、 原審第十九回公判調書中証人B 11の供述

一、 同第二十回公判調書中証人B 12の供述

第二事実について、

一、 B 19の検察事務官に対する供述調書

一、 被告人A 1の司法警察員（第三回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 被告人A 2の司法警察員（第一、二回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 被告人A 3の司法警察員（第一回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 原審第十四回公判調書中証人A 3の供述

一、 原審第十五回公判調書中証人B 5の供述

一、 被告人A 5の司法警察員（第一回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 被告人A 6に対する検察事務官の供述調書

一、 被告人A 7の司法警察員（第一回）及び検察事務官に対する各供述調書

一、 熊本県土木部監理課長提出の入札調書についてと題する書面

第三、 事実について、

一、 原審第十四回公判調書中被告人A 8、同A 3、同A 1の各供述

一、 同第四回公判調書中証人B 15、同B 18の各供述

一、 被告人A 1の検察官に対する供述調書

一、 被告人A 3の司法警察員（第一回）及び検察官に対する各供述調書

- 一、 被告人A 1 2の検察官に対する供述調書
- 一、 被告人A 8の検察官に対する（第一乃至第三回）各供述調書
- 一、 被告人A 9の検察官に対する供述調書
- 一、 被告人A 1 1の検察官（第一、二回）に対する各供述調書
- 一、 被告人A 1 0の司法警察員及び検察官に対する各供述調書
- 一、 B 1 5の検察官（第一回）に対する供述調書

の各記載並びに当審における各被告人等の各供述（各関係事実につき）を総合してこれを認定する。

法律に照すに、被告人等の判示各所為はいづれも刑法第九十六条の三第二項、罰金等臨時措置法第二条、第三条に、なお被告人A 1の判示各所為は前示各法条のほか、刑法第六十一条に各該当するので、その所定刑中名罰金刑を選択し、また被告人A 2、同A 1、同A 3の以上の各罪は刑法第四十五条前段の併合罪であるから第四十八条第二項を適用し、同被告人等に対しては各罪の罰金の合算額範囲内において、その余の被告人等に対しては所定罰金額範囲内において、それぞれ主文の刑に処し、被告人等において右の罰金を完納することができないときは同法第十八条を適用し、金四百円を一日に換算した期間当該被告人を労役場に留置することとし、原審並びに当審において生じた訴訟費用は刑事訴訟法第一百八十一条第一項、第一百八十二条に従い、主文掲記のとおり被告人等に単独又は連帯して負担させることとする。

よつて主文のとおり判決する。

（裁判長判事 筒井義彦 判事 柳原幸雄 判事 岡林次郎）